为価_3_2	0 0	E F	G	н				к			W	N	٥		Р	٥	R	1 5	÷	和6年度 物価高温	対応重点支援地方	方侧生臨時交付金	· 字施計画	Y	ž	AA.	AD .	AC .	AD AE	н	F AG	AH	A A	AX AL		AN
			#5	道府県区分		【07_裕	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								電話番号	024-5	25-3704		国のRS補正予3	既配分額 (分(推奨事業メニュー分) 付限度額(3)	-	既 国の RS種正 予算分 交付	2分額 (推奨事業メニュー分) 開度額グ	-		国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①(令和5年度本省極越分)				-	国の 配施正 分 交付限度額②(全	推奨事業メニュー分) 和6年12月17日通知分)		(単位: 千F 611,04		T
		地	方公共団体名	(コード有り)		07201_福息	島県福島市	ħ							メールアドレス	zaisei@citv.f	ukushima lgio		国のRS補正予算分(交	の 既配分額 抵所得世等支援枠分) 総付責 付限度額②	15,610	照 国の RO製工 予算分(令和 分) 総付費	2分額 16年度低所得世際支援枠等 交付限度額目	-		国の昭補正予算分(修所得世帯支援枠分) 総付費 交付限度額2 (未配分額の減額後兆) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)			15,6	310	国の RP雑正 分 輸付費 交付罪	(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 皮額恩 (令和6年12月17日通知分)		1,061,42	20	
		都	道府県・市町村	コード(5桁)		07:	201					国のRS雑	正予算分(推奨事業) にかかる交付	メニュー分) 交付 †対象経費	対限度額①		-	-	国のRS補正予算分(交	既配分額 抵所得世帯支援枠分) 事務責 付限度額3)	547	既 国の 和雑正 予算分(令和 分) 事務者	2分額 16年度低所得世帯支援枠等 交付履度額引	-		国の昭補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② (※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)				-	国の 内域正 分 給付長 交付	(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 対限度額(8) (令和7年●月通知分)			エラー(自治	ま エラー(担
			#8	当部局課名		財務部	財政課						算分(低所得世帯支担 にかかる交付				15,610	0		既配分額 ·定額減稅一体支援枠分) 給 費	2,146,330	551	2分額 (給付支援サービス分) R皮額領	-		小計 交付限度額2			15,6	310		文付限度額多		1,061,42	10 備)	計 エラー(担当 ド 者・連絡先記 戦不備)
				担当者氏名						交付対象経費(地) (R5経済対	方単独事業費)	国のR5補正予!	算分(低所得世帯支持 にかかる交付	援枠分)事務費 †対象程費	· 交付限度額3		547	7	国のRS補正予算分(8	成配分級 付金・定額減税一体支援枠分 事務費 付額原施的	134,120					国の応補正予算分(抵所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③(未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)			5	547	国の Re業正 分 事務費 交付計	(令和6年度低所得世帯支援枠等分) (度額③(令和6年12月17日通知分)		107,84	16	
										(円)整分子	对来分)	国の予備資等(給	付金・定額減税一体3 にかかる交付	支援枠分)給付引 対象経費	計費 交付限度額④		2,404,730	0	国のRS予備費: 交	既配分額 分(給付支援サービス分) 付限度額(5)	-					国の応補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務長 女付限度額③(※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)				-	国の RM推正 分 事務費 交付	(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 限度額③ (令和7年●月通知分)				
													付金・定額減税一体3 にかかる交付				157,126	6		SD/1968		-	ODATed			小計 交付限度額3			5	547		交付限度額多		107,84	16	error
													備費分(給付支援サ にかかる交付					-	- 2	日配分予定額 (分(推奨事業メニュー分) 付限度額(1) 日配の予定額	-	国の RS権正 予算分 交付日 会日配	程度額(7) 心名学館	611,041		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和6年7月5日通知分)			1,678,8	_		総付支援サービス分) 排(今回追加分)			-	_
													■予算分(推奨事業) にかかる交付 ■等質分(会和6年)				743,500 875,000		2	日配分予定額 医所得世帯支援枠分) 給付責 付限度額2 日配分予定額 医所得世帯支援枠分) 事務責	-	国の 和着正 予算分(令和 分) 統付費 今回能	70年度抵所得世帝支援枠等 交付國度額別 分予定額 16年度抵所得世帝支援枠等	875,000		国の予備費等(給付金・定額減税体支援枠分) 給付費 文付限度額((令和6年12月通知分) 国の予備要等(お仕金・全部・金田			467,5		小計 交付限度	額(RS經濟対策等分)		1,780,30		_
										交付対象経費(地) (R6経済対	(方単独事業費) 対策等分)		正予算分(令和6年度 費 女付限度額別に 正予算分(令和6年度 費 女付限度額別に				63,740		国のRS補正予算分(交 令) 国の予備者等(給付金	は市得世等支援枠分) 事務負付限度額3 可配分予定額 ・定額減稅一体支援枠分) 給	258,400	分)事務費	6年度信用得世帯支援符号 交付限度額引 分予定額 (飲付支援サービス分)	63,740		国の予備費等(給付金)支額減税一体支援特分) 総付費 交付限度額④(今回適加分) 国の予備費等(給付金)支額減税一体支援特分) 給付費 交付限度額④(令和7年●月高知分)			258,4	400					最終事業NO 前回から記載内容 変更があった事業を	
													度 父何順度棚別に 正予算分(給付支援† にかかる交付					-	- 40	費 可配分予定額 ・定額減稅一体支援枠分)事	8 23,006	259	民度額領	l		総付責 交付限度報(4) (世和7年●月通知分) 小計 交付限度額(3)			2,404,7	730					(36) 京打京都提供 Aの言葉 古称い内 Aの言葉 古称い内	
														T-TA-LE					今日 国のR5予備費:	費 回配分予定額 分(給付支援サービス分) 付限度額(5)	-	1				国のRI補正予算分(給付金・定板減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和8年7月5日通知分)			121,5	586	R (RS雑正により措置された)	同整後】本省縁越希望額 主要事業メニュー分 交付限度額②に係る希望額) 付限度額⑦を上限とする) 本省縁越希望額			- (356078988)	
																					•	_,				国の応補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額② (令和6年12月通知分)			12,5	534 12 1 1 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				186,420	90	
																				分予定額計 (分(推奨事業メニュー分) 付限度額() 公本を銀行	-	交付	り定額計 (推奨事業メニュー分) 日度額グ 8 管額計	611,041		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤(今回追加分)			23,0	006 標券	かが対 る策 (PD雑正により措置され 交付	た 5 10 1 7 (44,10	16	
																			国のRS補正予算分(交	医所得世帯支援枠分) 輸付員 付限度額20 1	15,610	国の PM被正 予算分(令和 分) 続付費	6年度低所得世帯支援枠等 交付限度額②	875,000		国の予備費等(給付金・定額減稅一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和7年●月通知分)				-	等 (RB軸正により措置された8	本省経轄希望額 計付支援サービス分 交付限度額急に係る希望額)		•	-	
																			2	カアル (MAI) 近所得世帯支援枠分) 事務責 付限度額② 分予定額計	547	国の 同様証 予算分(令和 分) 事務費	6年度低所得世帯支援枠等 交付限度額③	63,740		小計 交付限度額⑤ 国のDEN表現券の(計計本語サービスの)			157,1		※記載は不要	整前]今回配分予定額 ニュー(R8補正)交付限度額⑦	1	21124		
																			2	カアを扱い 減税一体支援枠分) 給付費 付限度額点 分予定額計 (減税一体支援枠分) 事務費	2,404,730 157,126	交付		1,549,781		国のRS予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額 (令和6年度通知分) 国のRS予備費分(給付支援サービス分)				_ 級= 別総: 政治		ニュー(R6補正)交付限度額⑦ 調整前】本省緑越額 ト(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦		611,04	-	
																			国のRS予備費	成牧一体文集行分) 争柄女 付限度額5 分予定額計 分(総付支援サービス分) 付限度額5	137,120	つま 年の子足を		1,043,701		国のRS予備費分(総付支援サービス分) 交付限度額⑤(全和S午●月通知分) 小計 交付限度額⑥				- 模様オ - の音	D 国のRb補止予算力	(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦ の追加希望額 手動入力分 (顕整用)			-	
																				付限度額⑥ 定額(四經濟対策分)	2,578,013					小計 交付限度額(R5經濟対策分)			2,578,0			(P) 25/11/	1			
																						_													-	
	* ~ B	地	エネルギー・食料									A	В						0.2			R29 1	F定额計	4,127,794		移替先		総務省			交付	限度額計	備考1	4,358,32	20	
	会補がある あ正式予 リセン 対立 対立 対立 対立	単独	品価格等の 物価高騰の 影響を受け た生活者等	時の措置であ ことが分かる 業名称として	交付対象事	業の名称	経済対策との関	対象外4 に臨時 金を充	経費 推奨事業	業メ ⑨を選択した	た場合、より効果がある と考える理由	ō 総事業費			日 1 国のRS補正予算分	国のRS補正予算分 (空付限度額②)	国のRS補正予算分 (交付関度額(3))	国の予備責等 (交付限度額(3)	国の予備費等 (交付限度額否)	国のRS予備費分 (交付限度額店)	国の最後至予算分	国の 計畫至 予算分 (交付限度額別)	国の <mark>財権正</mark> 予算分 (交付限度額例)	国の影響変予算分	その他	事業の極要(①20億を必ずそれぞれの項目物に明記) ①目的・効果 ②文付金を充当する経費内容 ②現至模形(別章数、無価等) ②事業の別象(文付別象者、別象施設等)	特定事業者等 個. 支援	人を対象と た給付金等	基金 事業	## ##	業 成果目標 (可能な限り定量 的指標を設定)	実施状況の公表等について (IP,広報紙など)	機考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏ま えた各省庁の適強知 の発出状況に定義 されている対象分 野)	備考3 自治体での予1 区分	算自治体利用	自治体系
	で工年 で、度	地方単独事業	に対して事 業の効果が 直接及ぶ	1.0				Cug	80,				交付対象		国のRS補正予算分 (交付限度額①) (奨事業メニュー分)	国のRS補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援特分) 給付費	国の的補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分) 事務費			-体 (総付支援サービス(和6年度)分)	国の <mark>鉄植更</mark> 予算分 (女付限皮板ご) (推奨事業メニュー分)	(参和6年度信所得世界 支援枠等分) 総付費	国の 別権正 予算分 (文付限度額別) (令和6年度低所得世帯 支援枠等分) 事務費	国の <mark>除補更</mark> 予算分 (交付限度額等) (総付支援サービス分)									されている対象分 野)			
											*	lt 4,361.	049	4,260,253	-	15,610	54	7 2,404,	730 157,	126	- 743,500	875,000	63,740	-	100,796	○ 株容されは/カッダな信息を、カナセナにこっしゃ ダエダカナル										Т
																										① が加速向心板(マージル) 特は 所一の文(変と1) ランと で、地の特のガベ の生活を指する。 ② 抵所得世第一の動計会及び事務費 ③ RS 5469年記念付金額 RS 年度分の住民税非課税世帯 26266世帯×70千円 のうちR6計画										
令和5年度住民税均等割非課 税世帯(7万円) (低所得世帯支援枠)	1 R5_補正 低形	f得 O	0	0 9	E活支援特別組 最対策総付金]	付金【物価高 I	I.物価高から国 生活を守る	国民 〇	-			16,0	10	16,010	-	15,610	400	0			-				-	77 事務費400千円 事務費の内容 [無用費(事務用品等) 投務費(郵送料等) 業務委託 料として支出] (全R5年度分の住民税非課税世帯 (26268世帯)	-	٥	- R6.	1 R6.	3.6 対象世帯に対して令和6年1月 までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない	R5補正(地	b)	
																										送HD年度分の住民批弁課税宣帝 (26256宣帝)										
																						<u> </u>				①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々 の生活を維持する。										+
																										の生活を維持する。 ②板所得世等への給付金及び事務費 ③RB、RBの累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世票 3988世帯×100千円、令和6年度非										
一体給付	2 R5_予備 一体				E活支援特別額	付金(一体支	↑ 物価高から国	me -				2.574.4		561,856				2,404,7	30 157,1							「近年時期後への設計を並び事業 が記する。 が記する。 が記する。 が記する。 が記する。 が記する。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、					- 対象世帯に対して会和6年2月		対象分野に関連しな			
(給付金·定額減稅一体支援) ※不是關係付は含まない	2 (%) -4	支援 〇	٥	0	を分)及び定額 全【物価高級対1	付金(一体支 或税補足給付 資給付金]	I.物価高から国 生活を守る	MAC O	, -			2,5/4,4	/2 2,5	968,196	-			2,404,7	30 157,1	26	-				12,616	事務費の内容 [第冊費(事務用品等) 投務費(郵連料等) 業務委託 料 使用料及び賃億料 人件費 その他 として支出] ②抵所得世帯等の給付対象世帯数(8290世帯)、定額減税を補足する	-	٥	- R6.	2 R/.	7.3 対象無常に対して令和6年2月 までに支給を開始する	ホームページ等	i.	R6当初(地	3)	
																										給付の対象者数(85295人)										
																						\														_
(デジタル庁)給付支援サービス(R5予備費)	3												-	-																						
																																				†
住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補 正)	4												-	-																						
一体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)	5												-	-																						
																										①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々 の生活を維持する。										+
事務費 (上乗せ・横出し)	6 R5_補正 低形	f得 O	0	O N	b.2事業(事務費	1	I.物価高から国 生活を守る	国民 〇	-			14	47	147			147	7							-	(1)物態点が軟化やで取り物学等へ切えませ行うことで、私が特別カマ の生活を経済であれた。 20世紀特殊等への配付金にかかる事務費 (3事務費・147円 事務費の内容 - 全統所得業等等の配付対象世帯数(8088世帯)、定額減税を補足する - 全統所得業等等の配付対象世帯数(8088世帯)、定額減税を補足する	-	٥	- R6.	2 R7.	7.3 対象世帯に対して令和6年2月 までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない	R6補正(地	<u>‡</u>)	
																										新行の対象を数(A700人) 「動価高が終く由で低所編音器への支援を行うことで 低所編の方々										+
令和6年度住民税均等割非課 疫世帯(3万円)														\												の生活を維持する。 2.板店得出等への給付金及び事務費 (3REの果計給付金板 令和6年度住民税均等和非課税告幣 27500世帯×30千円、子ども加 算 2500人×20千円 のうちRE計画分										
税世帯(3万円) +こども加算(2万円) +不足艦齢性 (令和6年度抵所得世帯支援 枠等)	7 R6_101 (ER	f得 O	0	0 #	E活支援特別総 世帯支援分)【物 合付金】	付金(低所得)価高機対策	Ⅱ.物価高の克	た服 〇	-			938,74	40 9	938,740							-	875,000	63,740		-	第 2500人×20千円 のうちの対面分 事務表 63140千円 事務表の内容 [準用条件事務用品等) 投務責(都述料等) 業務委託 材 人件責 として支出] 任他所得世等等の総付対象世等数(27500世等)	-	0	- R7.:	3 R7.	1.3 対象世帯に対して令和7年3月 までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない	R6補正(地	()	
作等) 幹等)																				\						(当成所得世等等の総付対象世帯数(27500世帯)										
(200)																	<u> </u>																			+
(デジタル庁) 給付支援サービス (R8軸正)	8												-	-																						
								+																					-							+
令和6年度低所得世帯支援枠 等関連の給付費 (家計急変への横出し等・R6補	9												-	- `																						
正)			_					\perp										—	+	+									_	_						+
事務費 (上乗せ・横出し)	10												-	- '				\	1	1																
	11 R6_韓正 推奨	事業 〇	0	0 =	Fども食堂緊急	支援事業 =	Ⅱ.物価高の充服	服 〇	⑤価療・介 保育施設、公 浴場等に る物価高 策支援)便· 、学 公衆		2,00	00	2,000							2,000					①地域における子どもの居場所づくりが安定・継続的に実施されるよう、 米の急激な価格高機をはじめとする物価高の影響により運営が圧迫さ れた子ども食堂を支援する。 (ツェボネ)・「45.54系	0	_	- R7.2	2 R7	3 対象団体に対して令和7年2月 までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しな	R6補正(地	<u>1</u>	
	12.50			, ,					浴場等に る物価高 策支援	対す機対		2,0									2,000					(3年版人に体や租賃 (3単版3,100円 544数(3,220kg)=1,996,400円 ≒2,000千円 (4版島市子ども食堂NET加盟団体(50団体) (1数価高が終くので任所福中集への古塚太ニューレー・米工福・ニー			107.2	1.7.	までに支給を開始する			NOTH IL (PE		4
	12 R6_輸正 推奨	## O	0	0 1	物価高機対応信 ②支援事業	所得世帯緊	Ⅱ.物価高の充形	······································	①エネル4 食料品価料 の物価高 件う低所料 帯支援	ギー・ 格等 腰に		175,18	80	87,000							87,000				88,180	□ 閉機構が接く中能所得益等への支援を行うことで、他所得の万々の生活を維持する。 ②抵所得世等への給付費 ②令和6年度住民税均等割倉課税量等 29,000世界×6千円×1/2	_	0	- R7.3	3 R7.	3 対象世帯に対して令和7年3月 までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しな	R6補正(地	b)	
	A. A.			2	素体数次の				件う低所有 帯支接	导世											2.,000				22,.00	「地域上の19年子ともの影響等で「少けできょう場合」と、 は大きくな異なる。「一、「物画を19年」へ、大きかでは、大きなでは、大きなでは、 は大きくな異なる。「一、「から、19年」へ、大きなでは、大きなでは、 は、日本のでは、19年 と4年 (1972年) 1986 年 (19年 1972年) 1986 年 (19年 1972年) 1988 年 (1988年) 1988年 (1988年 1972年) 1988 年 (1988年 1988年			10.3		までに支給を開始する			TO IN LE		1
									(7)中小会:	業等																山味の媒体・物面向域寺の影響により、数しい経営状況にある中小企業・小規模事業総統と経営改善、温室効果カス削減を図るため、事業者が行う金工本機器更新による経営の効率化・脱炭素化に資する取組みを支援する。					NACAPITA					
	13 R6_補正 推奨	事業	0	0	ドエネルギー設 は	请導入支援事 II	Ⅱ.物価高の充服	:NR 0	(ア)中小企! (に対する3 ギー価格) 対策支援	エネル高機		30,50	00	30,500							30,500					②LED原明器具購入に係る経費 ③ ・補助金 単価200千円×150件=30,000千円	-	-	- R7.2	2 R7.	対象の企業や法人に対して令 和7年2月までに支給を開始する	ホームページ等	省エネ家電買い替え 等	R6補正(地	<u>\$</u>)	
																										② ・ ・ ・ ・ ・ 事務費(広報用資材等) ・ ・ ・ ・ のホ内所在の中小企業等、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO は、日本来を表しる。										+
	14												-	-																						
																										①プレミアム付の商品券発行により、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民生活の支援と、彼弊した地域経済の下支えを図る。										+
	15 R6_補正 推奨	事業	0	0 4	いくしま市民生活 ドン事業	Eエールクー II	Ⅱ.物価高の充服	:RR 0	③消費下: 等を通じた 者支援	支えた生活		624,00	00 6	624,000							624,000					②、③ クーポンの負担金、販売業務委託料、コールセンター委託料等 リーポンの負担金 2.000円×223.00 ョ クーポン学権の元号業務委託料 158,000千円	-	-	- R7.2	2 R7.	3 対象者233,000人のクーポン 利用と経済効果	ホームページ等	対象分野に関連しない	R6補正(地	<u>k</u>)	
									WAIR.																	2,600円×233,000人= 466,000千円 ii クーポン条所事等業務書評数 158,000千円										1